

令和 7 年 6 月 17 日

令和 7 年度「行政機関等匿名加工情報」に関する提案の募集の公示

個人情報の保護に関する法律施行規則（平成28年個人情報保護委員会規則第3号。以下「規則」という。）第53条第2項の規定に基づき、令和7年度「行政機関等匿名加工情報」に関する提案の募集に関し必要な事項（提案の募集要綱）を以下のとおり公示します。

福島県警察本部長

令和 7 年度「行政機関等匿名加工情報」に関する提案の募集要綱

1 趣旨

行政機関等が保有する個人情報の効果的な利活用が、新たな産業の創出、活力ある経済社会や豊かな国民生活の実現に資するものであることを踏まえ、個人の権利利益の保護に支障がない範囲内において、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「法」という。）第111条の規定に基づいて、福島県警察本部長が保有する個人情報を加工して作成する行政機関等匿名加工情報をその用に供して行う事業に関する提案を募集するものです。

2 提案の対象となる個人情報ファイル

提案の対象となる具体的な個人情報ファイルは、福島県警察本部ホームページに登載してある個人情報ファイル簿一覧表及び個人情報ファイル簿（「行政機関等匿名加工情報の提案の募集をする個人情報ファイルである旨」の欄に該当と記されているもの）をご確認ください。

【参考】 次の(1)から(3)までのいずれにも該当する個人情報ファイルを提案の対象としています。

- (1) 個人情報ファイル簿が作成され、公表されることとなるもの（法第60条第3項第1号）
- (2) 個人情報ファイルに、福島県情報公開条例（平成12年福島県条例第5号。以下「情報公開条例」という。）による公文書の開示請求があったとしたならば、次の①又は②のいずれかを行うこととなるもの

- ① 個人情報ファイルに記録されている保有個人情報の全部又は一部を開示する旨の決定をすることとなるもの（法第60条第3項第2号イ）
- ② 情報公開条例第15条第1項又は第2項の規定により意見書の提出の機会を与えることとなるもの（法第60条第3項第2号ロ）
- (3) 警察業務の適正かつ円滑な運営に支障のない範囲内で、保有個人情報を加工して行政機関等匿名加工情報を作成することができるものであること（法第60条第3項第3号）

3 提案の主体（提案者の要件）

行政機関等匿名加工情報を事業の用に供しようとする者であれば、個人、法人その他の団体の別を問いません。（注1）

また、単独提案、共同提案のいずれも可能です。ただし、法第113条の規定により、次に掲げる①から⑥まで（欠格事由）のいずれかに該当する者は提案することができません。

- ① 未成年者
- ② 精神の機能の障害により行政機関等匿名加工情報をその用に供して行う事業を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者
- ③ 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- ④ 禁錮以上の刑に処せられ、又は法の規定により刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して2年を経過しない者
- ⑤ 法第120条の規定により行政機関等匿名加工情報の利用に関する契約を解除され、その解除の日から起算して2年を経過しない者
- ⑥ 法人その他の団体であって、その役員のうちに上記①から⑤までのいずれかに該当する者があるもの

（注1） 代理人による提案の場合は、その代理人の権限を証する書面を添えて提案してください。

4 募集期間

令和7年6月17日（火）午前9時から令和7年7月17日（木）午後5時まで
（※郵送・信書便については、募集期間最終日までに必着すること。）

5 提案の方法

(1) 提出書類

提案に当たっては、次に掲げる書類（以下「提案書類」という。）を提出してください。

○ 提案書類

① 提案書

- ・ 行政機関等匿名加工情報をその用に供して行う事業に関する提案書

② 添付書類

- ・ 誓約書（上記 3 の①から⑥までに該当しないことを誓約する書面）
- ・ 行政機関等匿名加工情報をその用に供する事業が新たな産業の創出又は活力ある経済社会若しくは豊かな国民生活の実現に資することを明らかにする書面
- ・ 提案をする者の本人確認書類（注 1）
- ・ その他福島県警察本部長が必要と認める書類
- ・ 委任状（代理人の権限を証する書面）（注 2）

○ 提案書及び添付書類の様式

- ・ 個人情報の保護に関する法律施行規則別記様式参照

（注 1） 提案をする者が個人である場合は、運転免許証、個人番号カード（個人番号をマスキングしたもの）等の写しを添付してください。提案する者が法人その他の団体である場合は、登記事項証明書や印鑑登録証明書等（提案の日前 6 か月以内に作成されたものに限る。）を添付してください。

（注 2） 代理人による提案の場合に限ります。

なお、代理人の本人確認書類も添付が必要になります。

(2) 提案書類の提出方法

持参（注 1）又は郵送・信書便（注 2）の方法により、**提案書類を 2 部**提出してください。

（注 1） 持参～**募集期間内の平日の午前 9 時から午後 5 時まで**

（注 2） 郵送・信書便～**募集期間最終日までに必着**（封筒の表面には「行政機関等匿名加工情報の利用に関する提案書類在中」と朱書きしてください）

○ 提案書類の提出先

郵便番号960-8686

福島県福島市杉妻町 5 番75号

福島県警察本部警務部県民サービス課個人情報保護係

6 提案の審査基準

提案については、次に掲げる基準に適合するかどうかを審査します。

- ① 提案者が法第113条各号（欠格事由）のいずれにも該当しないこと。
- ② 提案に係る行政機関等匿名加工情報の本人の数が、行政機関等匿名加工情報の効果的な活用の観点からみて1,000人以上であり、かつ、提案に係る個人情報ファイルを構成する保有個人情報の本人の数以下であること。
- ③ 特定される加工の方法が特定の個人を識別できないように及びその作成に用いる保有個人情報を復元することができないようにするために必要なものとして規則第62条で定める基準に適合するものであること。
- ④ 行政機関等匿名加工情報をその用に供して行う事業が、新たな産業の創出又は活力ある経済社会若しくは豊かな国民生活の実現に資するものであること。
- ⑤ 利用期間が事業の目的内容並びに行政機関等匿名加工情報の利用目的及び方法からみて必要な期間であること。
- ⑥ 提案に係る行政機関等匿名加工情報の利用目的及び方法、漏えい防止等の適切な管理のために講ずる措置が当該行政機関等匿名加工情報の本人の権利利益を保護するために適切なものであること。
- ⑦ 福島県警察本部長が提案に係る行政機関等匿名加工情報を作成する場合に事務に著しい支障を及ぼさないものであること。

7 審査結果の通知

提案に対する審査結果は、各提案者に個別に通知します。

8 行政機関等匿名加工情報の利用に関する契約等

- (1) 審査基準に適合すると認めるときは、提案者に対して「審査結果通知書」、「行政機関等匿名加工情報の利用に関する契約の締結の申込書」（以下「申込書」という。）及び「契約の締結に関する書類」（以下「契約書（案）」という。）を送付します。申込書及び契約書（案）に必要事項を記入して提出することにより、行政機関等匿名加工情報の利用に関する契約を締結することができます。所定の手数料については、契約締結後に納付していただきます。

なお、行政機関等匿名加工情報の利用に関する契約の締結後は、契約条件の変更は認めません。

- (2) 提案が審査基準に適合しないと認めるときは、「審査結果通知書」に理由を付してその旨を通知します。

9 留意事項

- (1) 提案者は、提案書類の提出をもって、この募集要綱の記載内容を承諾したものとします。
- (2) 福島県警察本部長からの審査結果通知書等の発送料を除き、提案に係る一切の費用は提案者の負担となります。
- (3) 提案書類の不備や記載事項が不十分と認めるときは、説明や提案書類の訂正を求めることがあります。
- (4) 福島県警察本部長が作成・提供した行政機関等匿名加工情報の著作権は福島県警察本部長に帰属します。
- (5) 行政機関等匿名加工情報の利用は契約に基づくものであり、行政不服審査法（平成26年法律第68号）の対象外となります。
- (6) 提案書類は返却しません。

10 提案に関する連絡先

提案の手續等についてご不明な点がございましたら、次の連絡先までお問い合わせください。相談内容により時間を要する場合がありますので、あらかじめご了承ください。

○ 提案に関する連絡先

福島県警察本部警務部県民サービス課個人情報保護係

電話：024-522-2151（代）

別記様式第七（第五十四条第一項関係）

行政機関等匿名加工情報をその用に供して行う事業に関する提案書

年 月 日

（行政機関の長等） 殿

郵便番号

（ふりがな）

住所又は居所（法人その他の団体にあつては、
本店又は主たる事務所の所在地
を記載すること。）

（ふりがな）

氏 名（法人その他の団体にあつては、
名称及び代表者の氏名を記載す
ること。）

連絡先（連絡のとれる電話番号及び電子
メールアドレスを記載すること。
担当部署等がある場合は、当該
担当部署名及び担当者を記載す
ること。）

個人情報の保護に関する法律第 112 条第 1 項の規定により、以下のとおり行政機関等匿名加工情報をその用に供して行う事業に関する提案をします。

1. 個人情報ファイルの名称
2. 行政機関等匿名加工情報の本人の数
3. 加工の方法を特定するに足る事項
4. 行政機関等匿名加工情報の利用
（1）利用の目的

- (2) 利用の方法
- (3) 利用に供する事業の内容
- (4) 上記(3)の事業の用に供しようとする期間

5. 漏えいの防止等行政機関等匿名加工情報の適切な管理のために講ずる措置

6. 行政機関等匿名加工情報の提供の方法

- (1) 提供媒体 ☐ CD-R ☐ DVD-R
- (2) 提供方法 ☐ 窓口受領 ☐ 郵送

記載要領

1. 「個人情報ファイルの名称」には、「電子政府の総合窓口」(e-Gov)等において公表されている個人情報ファイル簿(個人情報の保護に関する法律第112条第1項の提案の募集をする個人情報ファイルである旨が個人情報ファイル簿に記載されている個人情報ファイルに限る。以下同じ。)の「個人情報ファイルの名称」を記載すること。
2. 「行政機関等匿名加工情報の本人の数」には、提案をする者が提供を求める行政機関等匿名加工情報に含まれる本人の数(下限は千人)を記載すること。
3. 「加工の方法を特定するに足りる事項」には、行政機関等において具体的かつ明確に加工の方法を特定できる情報を記載すること。具体的には、個人情報ファイル簿に掲載されている「記録項目」のうち行政機関等匿名加工情報として提供を希望する記録項目名及び当該記録項目名ごとの情報の程度(例えば、記録項目が「住所」であれば「都道府県名のみ」とする。)を記載すること。

なお、提案のあった個人情報ファイルを構成する保有個人情報に、行政機関の保有する情報の公開に関する法律第5条に規定する不開示情報(同条第1号に掲げる情報を除き、同条第2号ただし書に規定する情報を含む。)又は独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第5条に規定する不開示情報(同条第1号に掲げる情報を除き、同条第2号ただし書に規定する情報を含む。)が含まれる場合、当該不開示情報に該当する部分は加工対象から除かれることに注意すること。
4. 「行政機関等匿名加工情報の利用」には、(1)から(4)までの事項を具体的に記載すること。また、(4)の「上記(3)の事業の用に供しようとする期間」には、事業の目的、内容並びに行政機関等匿名加工情報の利用目的及び方法からみて必要な期間を記載すること。

5. 「漏えいの防止等行政機関等匿名加工情報の適切な管理のために講ずる措置」には、「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（仮名加工情報・匿名加工情報編）」を踏まえて記載すること。
6. 「行政機関等匿名加工情報の提供の方法」には、該当する□のチェックボックスに「レ」マークを入れること。
7. 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

別記様式第八（第五十四条第六項関係）

誓 約 書

年 月 日

（行政機関の長等） 殿

（ふりがな）

氏 名 （法人その他の団体にあつては、
名称及び代表者の氏名を記載
すること。）

個人情報保護に関する法律 第 112 条第 3 項
第 118 条第 2 項において準用する第 112 条第
3 項の規定により提案する者（及びその役員）が、同法第 113 条各号に該当しな
いことを誓約します。

記載要領

1. 不要な文字は、抹消すること。
2. 役員とは、取締役、執行役、業務執行役員、監査役、理事及び監事又はこれらに準ずるものをいう。
3. 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

別記様式第四（第十一条第三項関係）

委 任 状

代理人所在地又は住所

代理人名称又は氏名

代理人連絡先（部署名）

上記の者を代理人とし、（個人情報の保護に関する法律（第 27 条第 2 項・第 27 条第 3 項）・デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律（令和 3 年法律第 37 号）附則第 9 条第 3 項）の規定による届出手続に関する一切の権限を委任します。

年 月 日

委任者所在地又は住所

委任者名称又は氏名

委任者連絡先（部署名）